

# 茨城県内への移住推進・関係人口の創出に向けた取り組み ～茨城県政策企画部計画推進課へのヒアリングを通して～

筑波総研 株式会社 研究員 金田 憲一

## 1. はじめに

わが国では、地方から東京への人口移動が進んできた。背景の一つには、地方の若年者が進学・就職をする際に、大学や企業が多く立地する都内を選択していることがある。こうした「東京一極集中」は、企業や都市機能の集積による労働生産性の向上や社会インフラのコスト低下といったメリットがある反面、大規模災害時の首都機能停止のリスクや地方の過疎・高齢化の進行を招くといったデメリットがある。

これまで政府は、東京一極集中を是正するために地方創生を通じて地方への人口分散を進めてきたが、状況はなかなか改善していない。しかし、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大を機に、地方から東京への人口流出の動きに変化がみられ始めている。

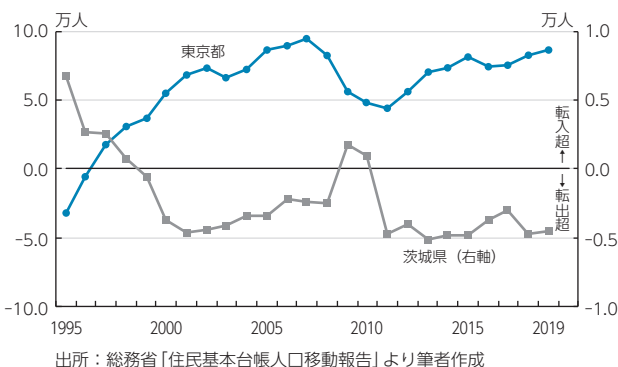
本稿では、東京都と茨城県の人口の動きや東京一極集中の是正に向けた国の政策を整理した後、茨城県内への移住推進や関係人口の創出に向けた取り組みについて、茨城県政策企画部計画推進課へのヒアリングをもとに紹介する。

## 2. 人口の東京一極集中について

### ■これまでの東京都と茨城県の人口の流出入の動き

まず、東京都と茨城県の転出入者数の推移について整理する（図1）。東京都では、若年者の都内

図1 東京都と茨城県の転出入者数の推移（年次）

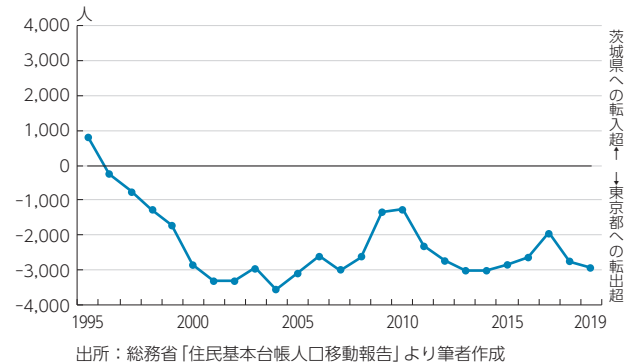


の大学・企業への進学・就職に加え、女性の4年制大学・大学院への進学率の上昇などを背景に、1997年以降、転入超過が続いている。

一方で茨城県は、1999年以降、転出超過が続いていた。2009～2010年には、つくばエクスプレス沿線の開発や企業立地増加の効果などによる社会増で、一時的に転入超過となったものの、それ以降は再び転出超過が続いている。また、直近の2019年に茨城県を転出した人の転出先割合を都道府県別にみると、第1位が東京都（22.0%）、次いで、千葉県（17.5%）、埼玉県（12.7%）、神奈川県（9.4%）と、その多くが東京圏へ転出している。

次に、東京都と茨城県間の転出入者数の推移をみると、1996年以降、茨城県から東京都への転出超過が続いていることがわかる（図2）。

図2 東京都と茨城県間の転出入者数の推移（年次）

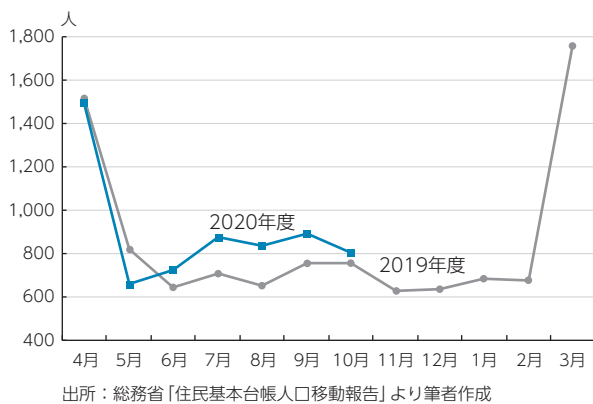


特に転出の多くを占める若年者に関して、2020年3月に策定された茨城県の第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」によれば、2018年度の県内高校卒業者の大学進学者のうち、県内の大学への進学割合は33.3%、また、県内4年制大学卒業者の県内企業への就職割合は38.5%にとどまっている。このように、東京圏へ通学・通勤がしやすい茨城県では、進学・就職を機に、都内に人口が流出していることが指摘できる。

### ■新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、東京一極集中に変化の兆し

しかし、感染症が国内で拡大しはじめた2020年4月以降の東京都から茨城県への転出者数をみると、緊急事態宣言のもと県を跨いだ移動が抑制されていた4、5月は前年を下回ったものの、6月以降は前年を上回って推移している(図3)。こうした背景には、大学でのオンライン講義や職場でのテレワークの普及により、感染症の新規感染者が多い都内に住む学生や社会人の一部が茨城県に転居してきたものとみられる。

図3 東京都から茨城県への転出者数(月次)



また、内閣府が2020年6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によれば、東京圏に住む20代のうち、地方移住への関心が高まった(「高くなった」と「やや高くなった」の回答の合計)と回答した割合は27.7%、東京都23区内に住む20代では35.4%と、若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることがわかる。

こうした中、政府は、2020年7月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」の第二章「新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正」で、感染症の感染防止にはリモートワークが有効であるとして、地方におけるサテライトオフィスの開設やリモートワーク・サービスの取り組みを支援するとしている。また、地域への関心や地域との関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大が地方移住の裾野を広げ、さらには、地域経済を立て直す原動力になると指摘し、移住支援金制度などを活用し地方への移住を後押しするとしている。

### 3. 茨城県政策企画部計画推進課へのヒアリング

茨城県への移住推進・関係人口の創出に向けた取り組みやコロナ禍での新たな事業、今後の展望などについて、茨城県政策企画部 計画推進課 係長の町田一輝氏に話を伺った(ヒアリング日：2020年11月26日)。

#### 3.1 移住推進グループの取り組み

##### ■これまでの移住推進に向けた主な取り組み

計画推進課では、県外の住民に茨城県への愛着や茨城県での暮らし方のイメージを持ってもらうために、2016年4月から「いばらきふるさと県民登録制度」を開始している。

同制度の登録者には「いばらきふるさと県民証」が発行され、県内宿泊施設での割引などの特典やメールマガジンで移住に関する情報を受け取ることができるなど、移住への前段階として茨城県を知り、訪れてもらうための取り組みを行っている。現在の登録者数は約5,000名で、年齢層は30～50代、居住地は東京や千葉、埼玉などの東京圏が多い。

また、東京都内に、茨城県への移住に関する相談窓口を2か所設けている。2015年5月に開設した「いばらき暮らしサポートセンター」(千代田区有楽町、NPO法人ふるさと回帰支援センター内)は、移住全般に関する総合窓口として、移住に興味のある人をサポートしている。

さらに、同年12月に開設した「いばらき移住・就職相談センター」(千代田区平河町、茨城県東京渉外局内)では、移住全般に関する相談に加え、移住の際に大きな課題となる“就職”に関する相談に力を入れている。また、2017年からは、無料職業紹介事業を開始しており、就職相談から職業紹介まで、きめ細かい支援を展開している。

同課では、都内の相談窓口と月に1回ミーティングを行い、相談者からの「海の近くに住みたい」「交通の便が良い場所に住みたい」「市町村の制度を教えて欲しい」「現地を見学したい」といった様々な要望を共有している。また、これらの情報を該当する市町村に伝えることで、さらなる移住に繋げている。

## ■ 関係人口の創出に向けた取り組み

### 「IBARAKI DELTA ACTIONS」

実際には、こうした移住推進の取り組みだけで移住者を増やすことは難しい。そこで、同課では、移住推進の取り組みと並行して、都市部にいながら茨城県と継続的に関わりを持つ関係人口の創出にも取り組み続けている。特に近年は「IBARAKI DELTA ACTIONS」と銘打ち、「STAND」「Camp in」「if design project」の3つの施策を展開している(表1)。

表1 「IBARAKI DELTA ACTIONS」の概要

3つの施策	概要
STAND	茨城県の様々なゲストを呼び、働き方を通年話せる場として、都内や県内各地で開催される交流イベント。今年度は、県内で新たにプロジェクトを企画・活動する人の初動期をサポートするプログラムも実施。
Camp in	茨城県の豊かな環境でアクティビティを体験しながら、その地域の実情を事例に取り上げ、社会課題や自身の課題について考える1泊2日の合宿。合宿プログラム作成のサポートや県内企業との対話機会などの設定も可能。
if design project	主に東京圏の方が対象。3か月にわたるフィールドワーク・ワークショップ・講義などを通して、県内企業や地域が抱える課題の解決プランを提案してもらうことで、茨城県との関わりを深く持ってもらうプロジェクト。

出所：「IBARAKI DELTA ACTIONS」ホームページ、計画推進課へのヒアリングより筆者作成

その中でも、「if design project」(茨城未来デザインプロジェクト)は、毎年、定員の約2倍の応募があり、今年度で三期目を迎える人気のプロジェクトである。同プロジェクトでは、参加者18人が6人×3チームに分かれ、業界の第一線で活躍する「メンター」(指導者)や「地域コーディネーター」の指導の下、県内企業や地域が抱える課題について3か月間にわたり調査などを行う。その後、公開プレゼンテーションで、課題の解決プランを地元の「パートナー企業」に提案する。

同プロジェクトについて、町田氏は「参加者にとっては、普段の業務とは別の形で各々のスキルを地域の課題解決に活かせること、また、著名なメンター陣と関わることなどが人気の理由となっています。さらに、当プロジェクトは、参加者を含め、関わる方全員が本気で取り組んでいます。解決プランを提案するためには企業や地域について深掘りする必要があり、この過程において、地域との関係性が一層深まります」とその効果を語る。

今年度は「祝い」「空」「ツーリズム」をテーマに掲げ、2020年12月13日に最終プレゼンテーションが行われた。

## 3.2 コロナ禍での新たな取り組み

### ■ たのしむ茨城テレワーク移住促進事業

感染症の収束が見通せない中、2020年4~10月の「いばらき暮らしサポートセンター」への移住に関する相談件数は、前年同期に比べて約1.5倍に増えているという。

こうした状況を好機と捉え、同課では、2020年7月、「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」を開始した。同事業は2つに分かれており、そのうちの 하나가、同課が運営するいばらき移住定住ポータルサイト「Re:BARAKI」内における特設ページ「Work Life Journey in Ibaraki」の開設である。



いばらき移住定住ポータルサイト「Re:BARAKI」内の特設ページ「Work Life Journey in Ibaraki」(同ホームページより抜粋)

同ページには、各市町村で実施されるテレワーク体験プログラムや住宅取得支援策などが見やすく集約されている。コロナ禍で移住に関心を持ち始めた東京圏で働く20~30代をメインターゲットに据え、効果的にPRを実施している。

もう一つは、地域の魅力を活かした移住推進に関する取り組みを各市町村から募集し、実施を支援する事業(500万円を上限に実施費用の2分の1を補助)である。同事業に採択された市町村は、それぞれが持つ魅力ある観光資源を活かしたツアープログラム等を用意している(表2)。

ツアーの開催にあたり、同課では、事前に現地で各自治体と連携して行程を確認しながら企画内容の改善を行うなど、費用面以外もしっかりとサポートしている。

表2 「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」の採択事業

市町村	実施日(予定含む)	事業の概要
日立市	2020年10月1日～	県外企業などに勤めながら、市内に移住する39歳以下の方を対象に、住宅取得費や家賃、テレワーク機器購入費などを最大151.5万円助成
土浦市	2021年1月27～30日 2021年2月3～6日	JR土浦駅直結の「星野リゾートBEB5土浦」に宿泊。テレワークの合間には、サイクリング体験や移住者との交流会、移住相談会などを実施
笠間市	2020年12月18～19日	グランピング施設「ETOWA KASAMA」に宿泊。テレワークの合間には、笠間焼を作る体験や里山・田園の探訪、多拠点居住を楽しむ方々との交流などを実施
潮来市	2021年2月頃 (2回実施予定)	「古民家に暮らすように泊まる」をコンセプトにした「水郷旧家磯山邸」に宿泊。テレワークの合間には、移住者交流会やサイクリング、地元酒蔵の見学などを実施
大子町	2020年11月12～13日 2021年1月15～16日	「奥久慈茶の里公園」にある茶室でテレワークを体験し、里山ゲストハウスの「Lahar」に宿泊。テレワークの合間には、りんご狩りや地元商店街の散策などを実施

出所：いばらき移住定住ポータルサイト「Re:BARAKI」ホームページより筆者作成

### ■大子町でのテレワーク体験プログラムツアー

2020年11月12～13日に開催された大子町でのテレワーク体験プログラムツアーの参加者は、男性2名・女性2名の計4名で、全員が30代であったという。

同ツアーについて、町田氏は「参加者の方には都内では味わえない自然環境を味わっていただき、高い評価を得ることができました。二地域居住を具体的に考えている方もおり、良い候補地になったと思います。参加者の中にはツアー翌日に家族を呼び、さらに一泊する方もいたなど、茨城をだいぶ気に入ってもらえたと思います」と手応えについて語る。

また、「今回のツアーは、参加人数が限られているため、参加者にはSNSなどによる情報発信をお願いしました。さらに、本事業はTV局などの各メディアに取り上げていただくことも多く、ツアー参加者だけでなく移住に関心のある多くの方々にも、茨城の魅力を広くPRできたのではない



大子町でのテレワーク体験の様子(同課提供)

かと感じています」と宣伝効果についても語る。同課では今後、ツアーの様子をまとめた動画を制作し、ホームページなどで公開する予定である。

### 3.3 今後の展望

今後の展望について、町田氏は「これまでは、都内での仕事を辞めて移住するとなると、茨城県よりもさらに距離の離れた地方が人気であり、茨城県は東京圏との近接性が弱みになっていました。ところが、テレワークが浸透しつつある現在は、この近接性が逆に強みになりつつあります。定期的に東京圏へ入社する方は県南地域を中心とした鉄道沿線、海に住みたい方は海沿いの地域、田舎暮らしがしたい方は県北地域など、当県が持つ多くのバリエーションを強みにしていきたいです」と語る。

さらに、「当面は、現在の仕事を続けながら地方に転居する“住み替え層”を茨城に取り込みつつ、中長期的には引き続き、移住推進・関係人口の創出に取り組んでいくなど、社会状況の変化に応じたニーズを捉えながら、効果的な施策を展開していきたいです」と今後の展望を語った。

### 4. おわりに

足もとの東京都から茨城県への転出者数の増加はコロナ禍における一時的なもので、感染症収束後には元の動きに戻ることも考えられる。ただし、今回の感染症の拡大を機に、働き方・暮らし方を見つめ直した人の価値観や生活様式は、感染症収束後も変化しづらいと考える。また、テレワークが本格的に浸透し働き方が多様化すれば、さらに多くの地方が居住地候補になりうるであろう。

茨城県政策企画部計画推進課では、感染症の拡大前から移住推進や関係人口の創出に積極的に取り組み続けている。コロナ禍においても移住への関心の高まりを迅速に捉え、茨城県の各市町村と連携し、地域の魅力を活かしたツアープログラムを展開している。同課の取り組みが、将来的に茨城県の人口増加に繋がり、茨城県の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に寄与することに期待したい。